



Japan Display Inc.

2022年度 通期
決算説明資料

2023年5月12日

株式会社 ジャパンディスプレイ



PersonalTech For A Better World



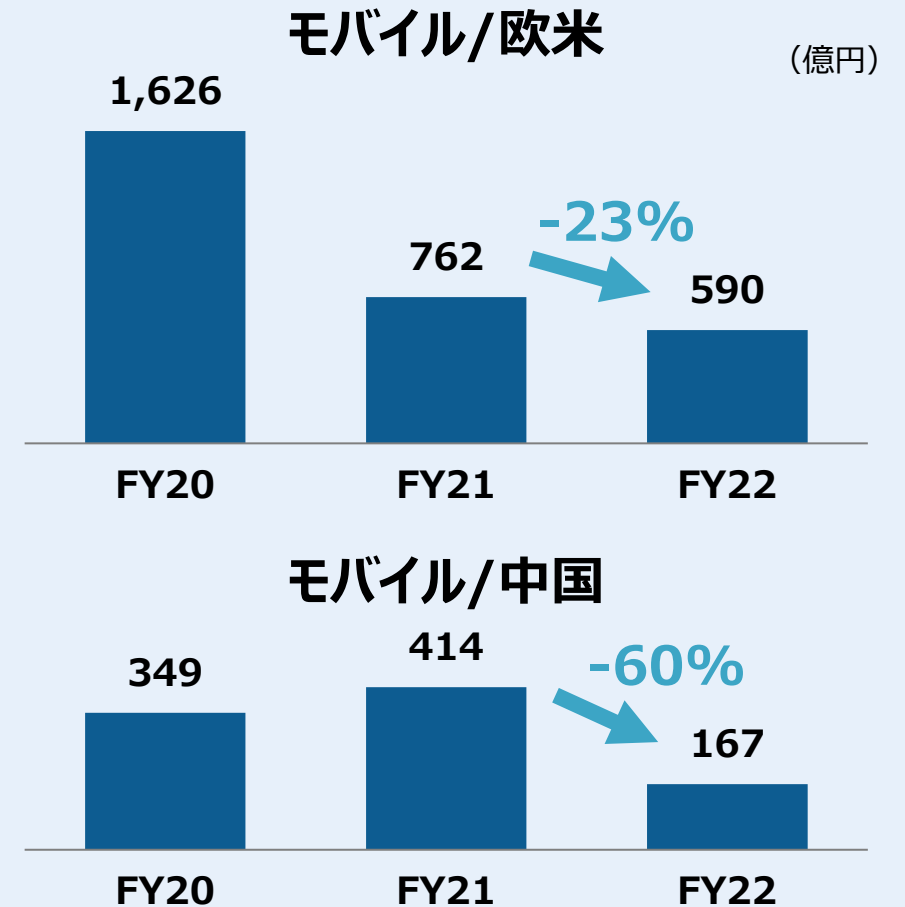
Japan Display Inc.

2022年度 総括

- **深刻な市場環境の中、減収減益、赤字継続**
 - ディ스플레이業界の三重苦（コスト増、需要減、稼働減）により業界全体が大赤字
 - 部材・エネルギー費の上昇と同時に、世界的なインフレ、金利上昇、及び経済鈍化
- **更なる事業モデル改革と収益向上の抜本策が必要不可欠**
- **新たな成長戦略「METAGROWTH 2026」を策定し、今までにない顧客価値と収益力を創造**
- **徹底的なコスト削減、世界第3位ディスプレイメーカーHKCとの戦略提携、JDIの「世界初、世界一」独自技術に基づいたグローバルディスプレイ・エコシステムの構築を同時進行で実現**

エンジニアリングリソース等、経営資源を
次世代製品に集中すべく、スマホ事業を縮小

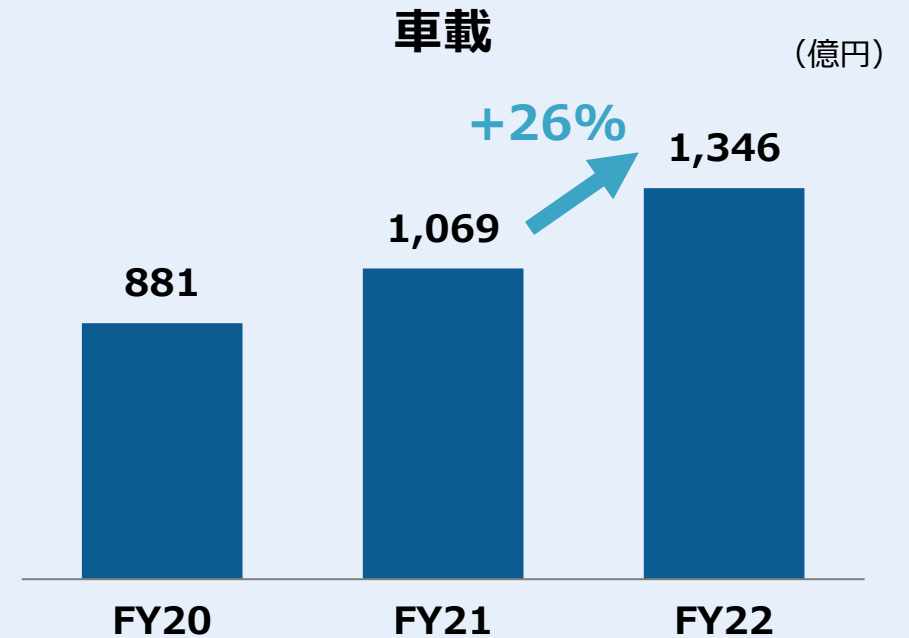
モバイル分野全体では36%減収



長期供給契約に基づいた 安定性の高い成長ドライバー

次世代OLED「eLEAP」等、新規開発技術・
高付加価値製品の新規商談も活発

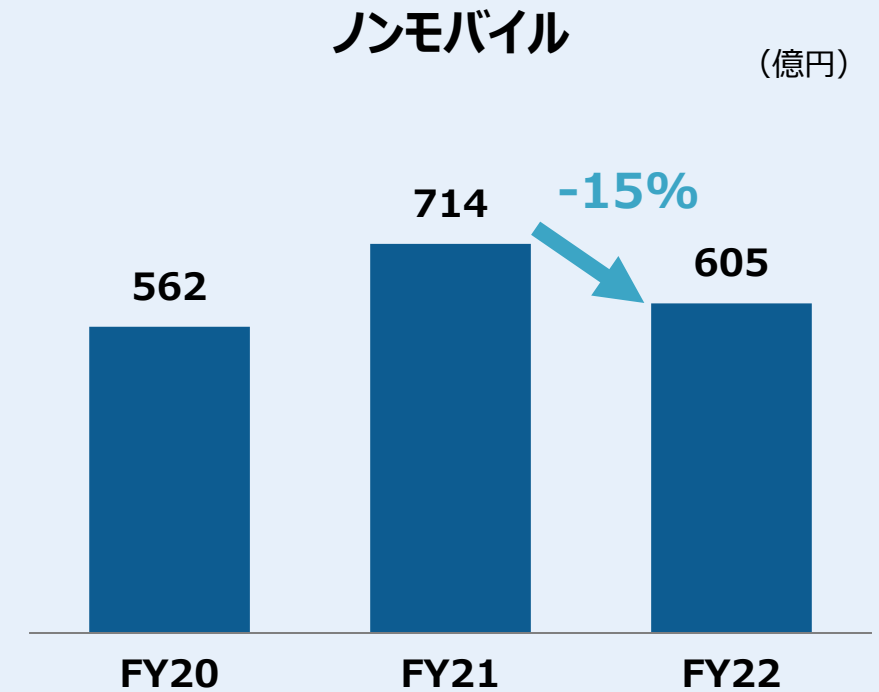
1Qは上海エリアロックダウンによる生産影響
発生。当社の半導体不足は上期中に解消。
自動車メーカーでの半導体不足による生産
制約は通年続くも、前期比増収



ディスプレイ・ノンディスプレイにおいても、
JDIの独自技術が幅広く応用可能

商品ポートフォリオの分散化により
車載同様、安定性の
高い成長ドライバーとして育成

FY22は、世界経済の鈍化及び顧客の製品
価格の値上げによりVR・ウェアラブル等の
民生機器出荷が減少し、前期比減収



1

成長戦略「METAGROWTH 2026」により、JDI独自技術に基づいた「グローバルディスプレイ・エコシステム」の構築に着手

- eLEAP等、今までにない圧倒的な顧客価値創造
- 唯一無二の競合優位性
- 赤字体質からの脱却、抜本的な収益改善



2

生産拠点の徹底的な最適化によるコスト競争力の抜本的強化

- 中国製造子会社を有力な中国EMSに売却
- 東浦工場（G3.5 液晶）の生産停止、東浦エンジニアリングセンターの開設
- 固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献



3



JDIの「技術革命」推進：「世界初、世界一」独自技術の開発・事業化

- 次世代OLED「eLEAP」
- 高性能、超低消費電力、低コストのバックプレーン技術「HMO」
- 照明の配光特性を制御可能にした自由照明「LumiFree」
- その他新技術・新商品・新事業の開発が多数進行中

4



財務基盤の抜本的改善と「METAGROWTH 2026」の加速化

- いちご・INCJの支援により、大幅資本増強と無借金化を実現
- 強化された財務基盤の下、「METAGROWTH 2026」を加速化
- 厳しい経営環境を乗り越え、新規収益基盤を確立

5

世界3位のディスプレイメーカーHKCとの戦略提携（23年4月）



- JDIの独自技術、HKCのコスト競争力・販売力、並びに両社の人材力の融合による、圧倒的な競争力・顧客価値創出力を実現
- 顧客価値・社会価値の創出とともに、グローバルディスプレイ業界におけるJDIのテクノロジーリーダーシップ、企業価値向上を牽引

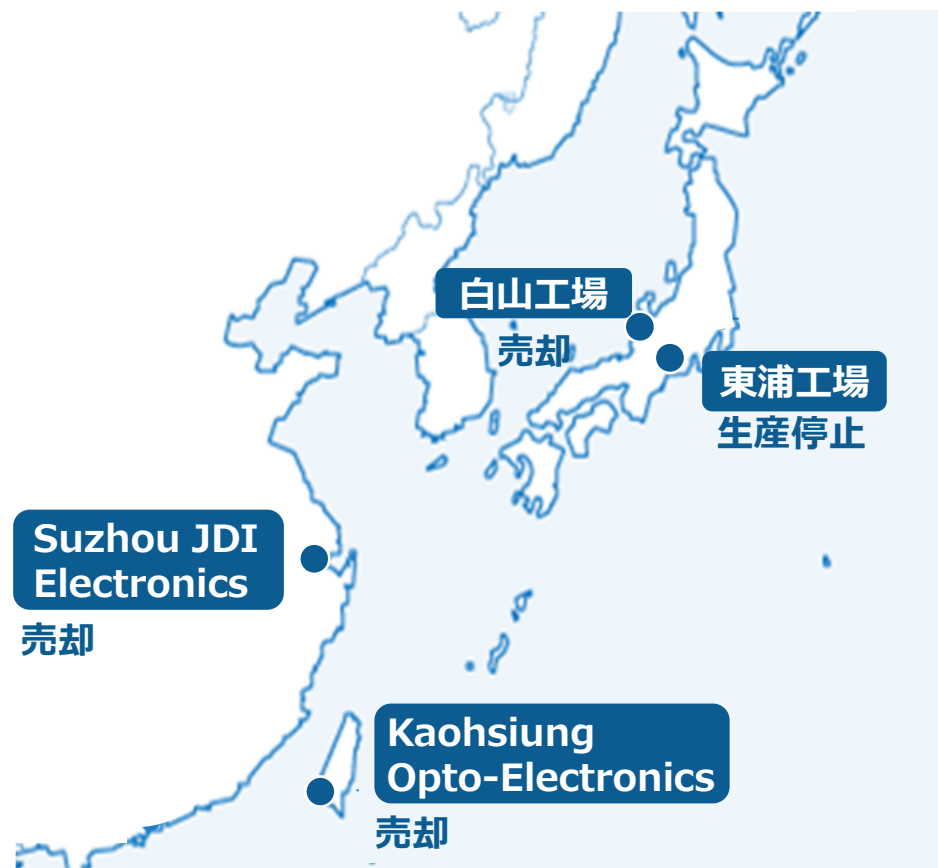
固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献

国内拠点

- 茂原工場 (G6、千葉県)
- 石川工場 (G4.5、石川県)
- 鳥取工場 (G4、鳥取県)
- 白山工場 (G6、石川県) → 20年10月売却完了
- 東浦工場 (G3.5、愛知県) → 23年3月生産停止
24年4月売却予定

海外拠点

- Nanox Philippines Inc. (フィリピン)
- Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (台湾) → 21年12月売却
- Suzhou JDI Electronics Inc. (中国) → 23年1月売却



固定費削減効果 合計330億円/年

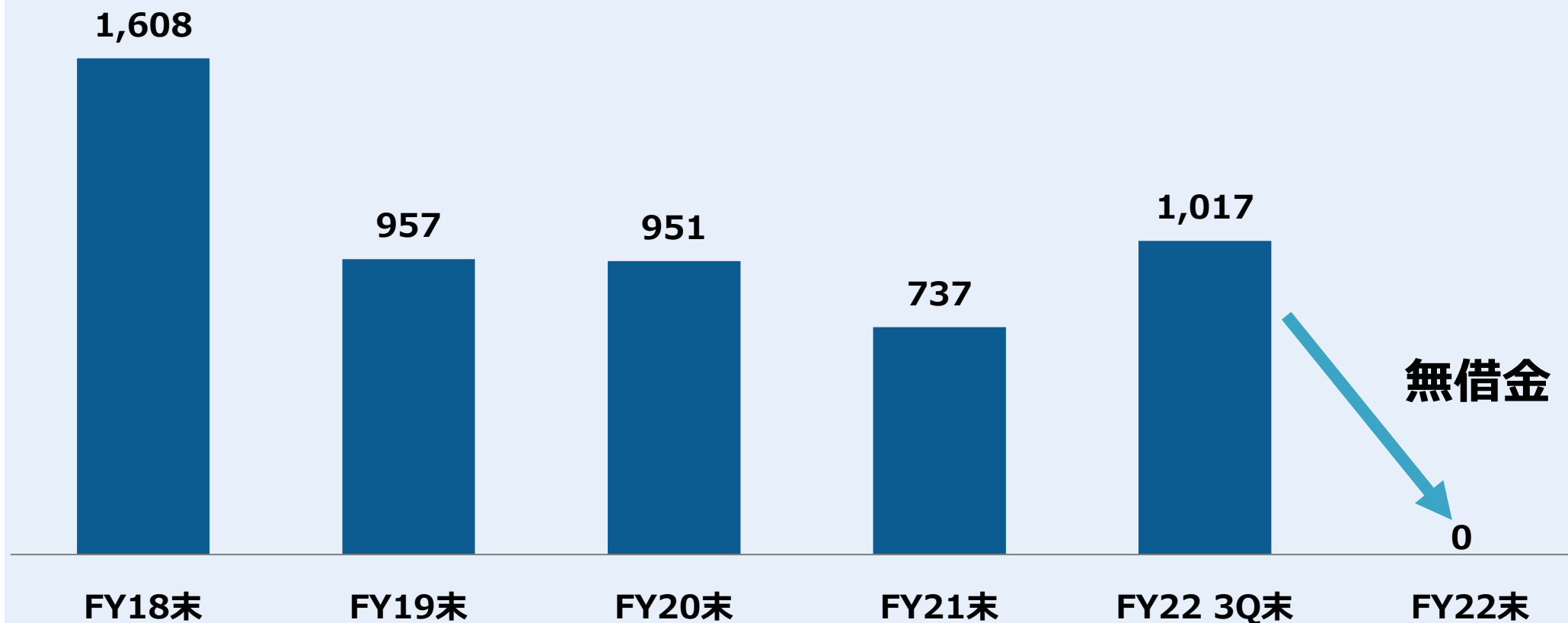
大幅資本増強と無借金化により、財務基盤を抜本的に改善し、成長戦略「METAGROWTH 2026」を加速化

施策	目的・効果
1 いちごからの200億円の新規借入金を原資に、INCJからの同額の借入金の弁済	資金調達（いちごからの借入金合計額480億円）
2 いちごがINCJより、当社に対する合計537億円の貸付金債権を譲受	INCJからの借入金を完済
3 いちごによる当社に対する150億円の債権放棄	資本増強、完全無借金化に向けた借入金削減、財務基盤の強化
4 INCJが保有する当社A種優先株式のすべてを無償取得、消却	将来の希薄化の回避（A種優先株式は普通株式に転換可能）
5 いちごの貸付金債権の合計額867億円をデット・エクイティ・スワップ（DES）発行価格1株当たり45円 ^(注)	資本増強、完全無借金化、財務基盤の強化
6 当社の新株予約権をいちごに割当て（総額1,736億円、行使価格1株当たり45円 ^(注) ）をいちごに割当て	資本増強、資金調達、「METAGROWTH 2026」による成長の加速化、財務基盤の強化

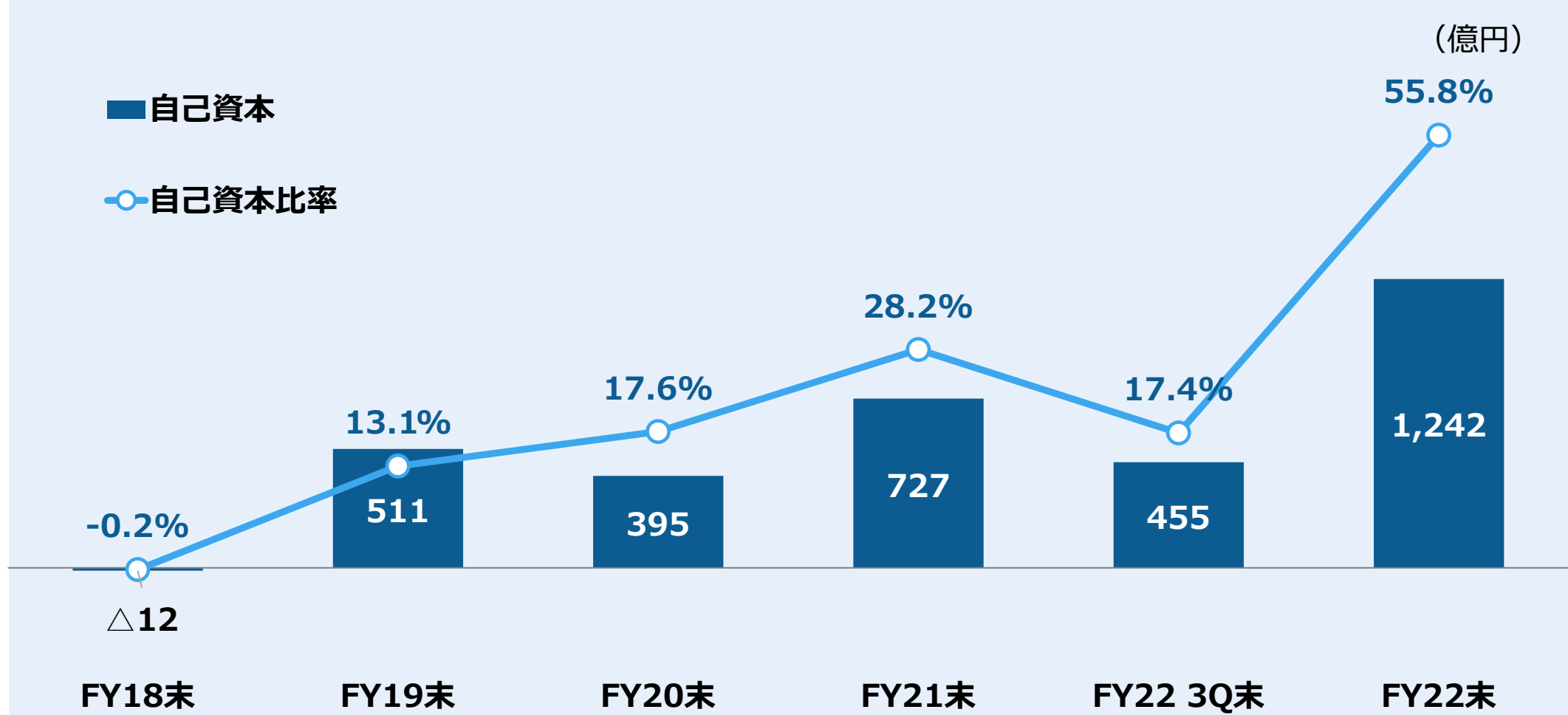
(注) 2023年2月9日終値

借入金の推移

(億円)



自己資本比率の推移





eLEAP

優れたバックプレーン
技術LTPO/HMO

ハイエンド車載
ディスプレイ

One Team
One Goal
Global No.1



COOPERATION **SYNERGY**

HKC






コスト競争力

巨大な生産能力

販売力

世界最先端のeLEAP工場を共同で計画・建設し、
2025年内の量産開始を目指す

ミドル・ハイエンド分野で戦略市場においてGlobal No. 1を目指す

 ウェアラブル	2027年に出荷量及び市場シェア、世界1位
 車載	2028年に出荷量及び市場シェア、世界1位
 VR	2028年に出荷量及び市場シェア、世界1位
 モニター製品	2028年に出荷量及び市場シェア、世界1位
 ノートブック 及びタブレット	2028年に出荷量及び市場シェア、世界3位



Japan Display Inc.

2022年度 業績報告

FY20・FY21は戦略的取組みにより収益改善を果たしたが、 FY22は深刻な市場環境の中、減収減益、赤字継続

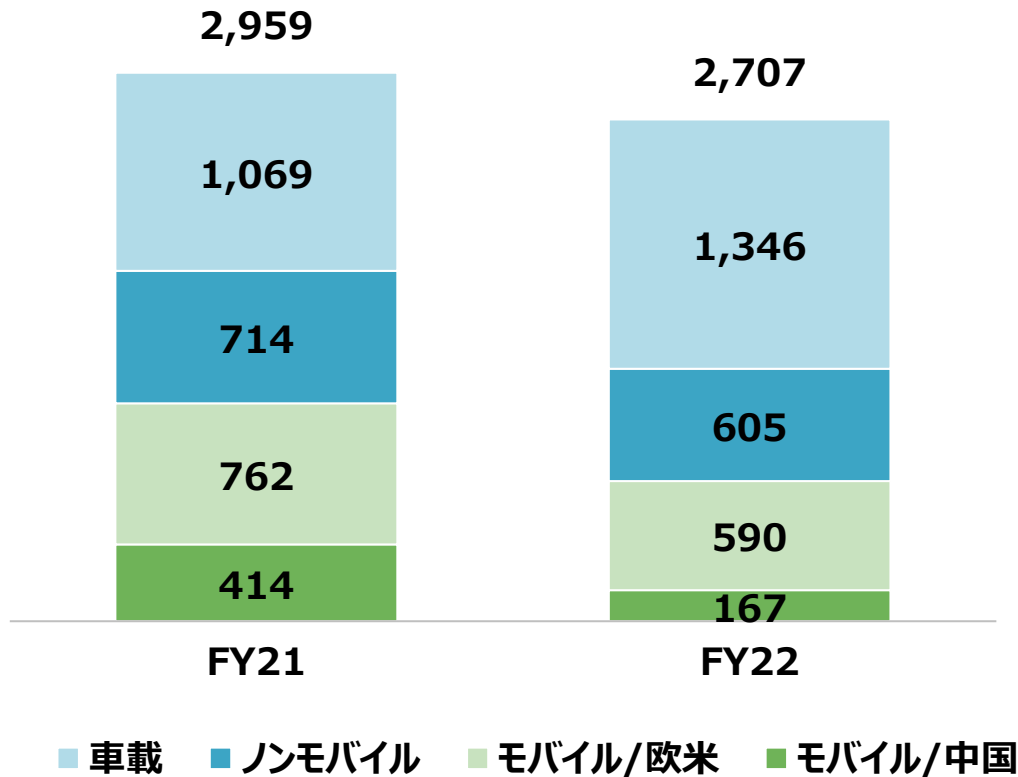
(億円)	FY19	FY20	FY21	FY22
売上高	5,040	3,417	2,959	2,707
EBITDA	△ 195	△ 125	2	△ 362
営業利益	△ 385	△ 262	△ 86	△ 444
経常利益	△ 579	△ 327	△ 80	△ 429
当期純利益	△ 1,014	△ 427	△ 81	△ 258
対ドル為替レート (円)	108.7	106.1	112.4	135.5

- ディスプレイ業界の三重苦（コスト増、需要減、稼働減）により業界全体が大赤字
- 部材・エネルギー費の上昇と同時に、世界的なインフレ、金利上昇、及び経済鈍化による影響
- FY23も厳しい見通しも、FY20・21の実績が示すような効果的な改善策を打ち出し、業績改善を図る

モバイル分野を戦略的に縮小、ノンモバイルは世界景気鈍化により減少。
車載はIC不足の影響受けるも、強い需要と円安効果により増収

分野別売上高

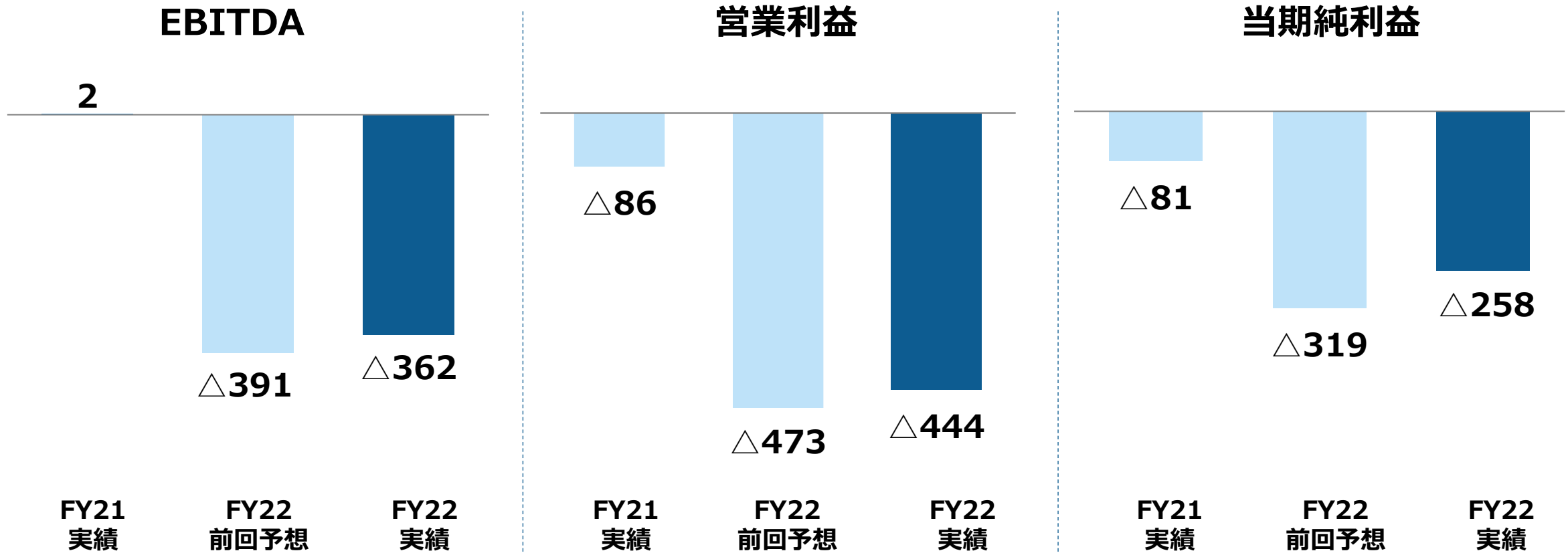
(億円)



- 車載： IC不足等による自動車メーカーの生産調整影響を受けるも、旺盛な顧客需要と自社の部材不足解消により増収
- ノンモバイル： 世界景気鈍化や顧客によるセット値上げの影響により、民生機器需要が減少
- モバイル： エンジニアリングリソース等、経営資源を次世代製品に集中すべく、スマホ事業の戦略的縮小により減収

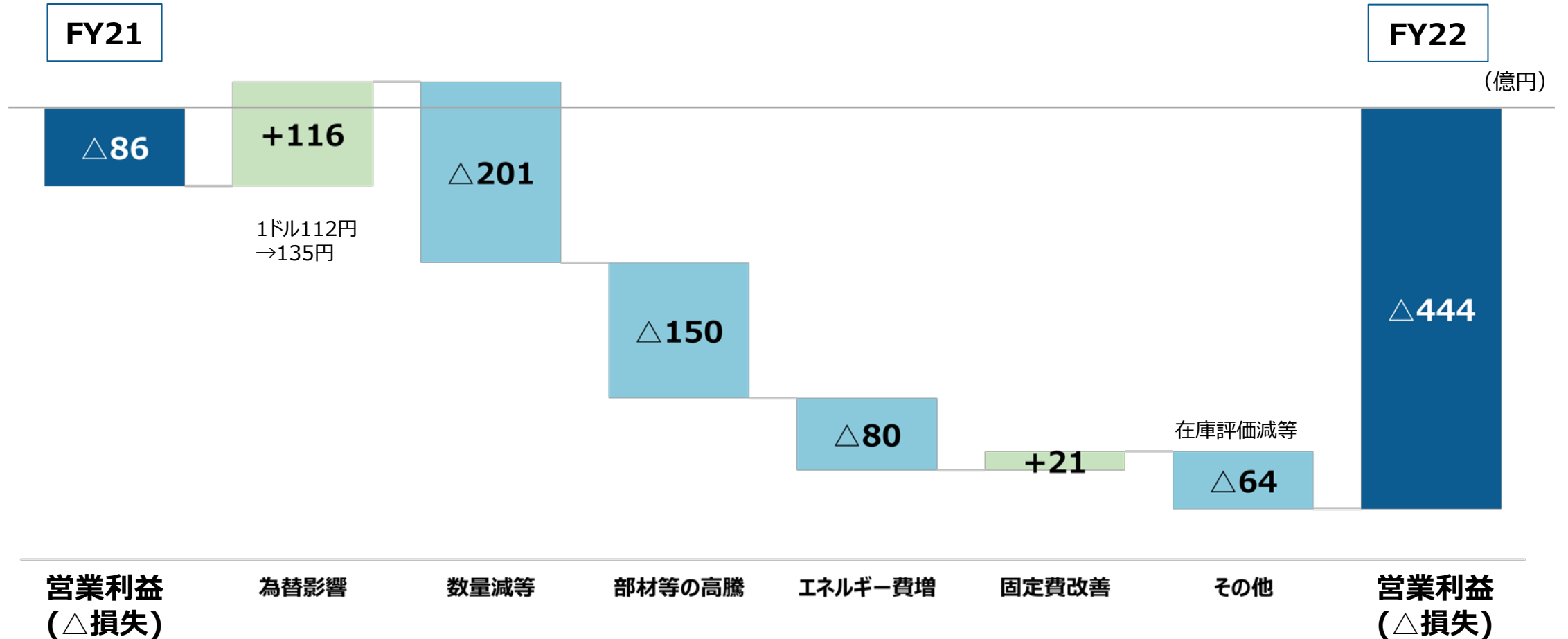
事業環境の悪化及び部材・エネルギー費等の上昇により損益は前期比大幅悪化。
いちごの債権放棄により、債務免除益150億円を計上

(億円)



FY22は、特別利益合計297億円（債務免除益、中国製造子会社株式売却益等）特別損失合計87億円（事業構造改善費用、減損損失等）を計上

固定費改善と円安による増収効果あるも、
売上高減少及び部材・エネルギー費の高騰により損失拡大





Japan Display Inc.

2023年度 業績予想

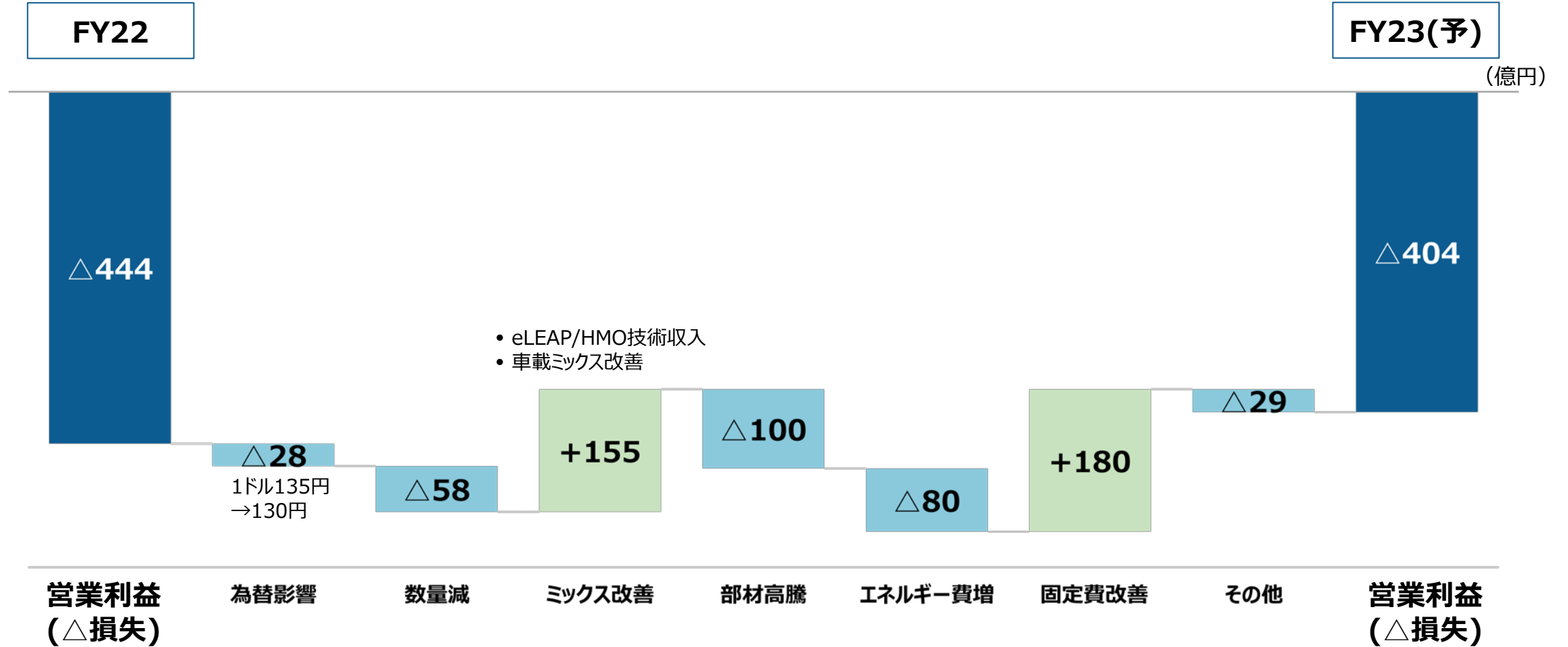
世界経済の鈍化、部材・エネルギー費増の継続により厳しい損益見通し。
 スマホ事業や一部車載製品などの不採算事業からの戦略的撤退による
 売上高の減少はFY24以降の構造的収益改善に貢献

(億円)	FY22 実績	FY23		
		上期	下期	予想
売上高	2,707	1,114	1,286	2,400
車載	1,346	616	647	1,263
ノンモバイル	605	363	582	945
モバイル/欧米	590	109	31	140
モバイル/中国	167	26	26	52
EBITDA	△ 362	△261	△79	△ 340
営業利益	△ 444	△291	△113	△ 404
経常利益	△ 429	△299	△133	△ 432
当期純利益	△ 258	△322	△156	△ 478

※FY23想定為替レート：1ドル=130円

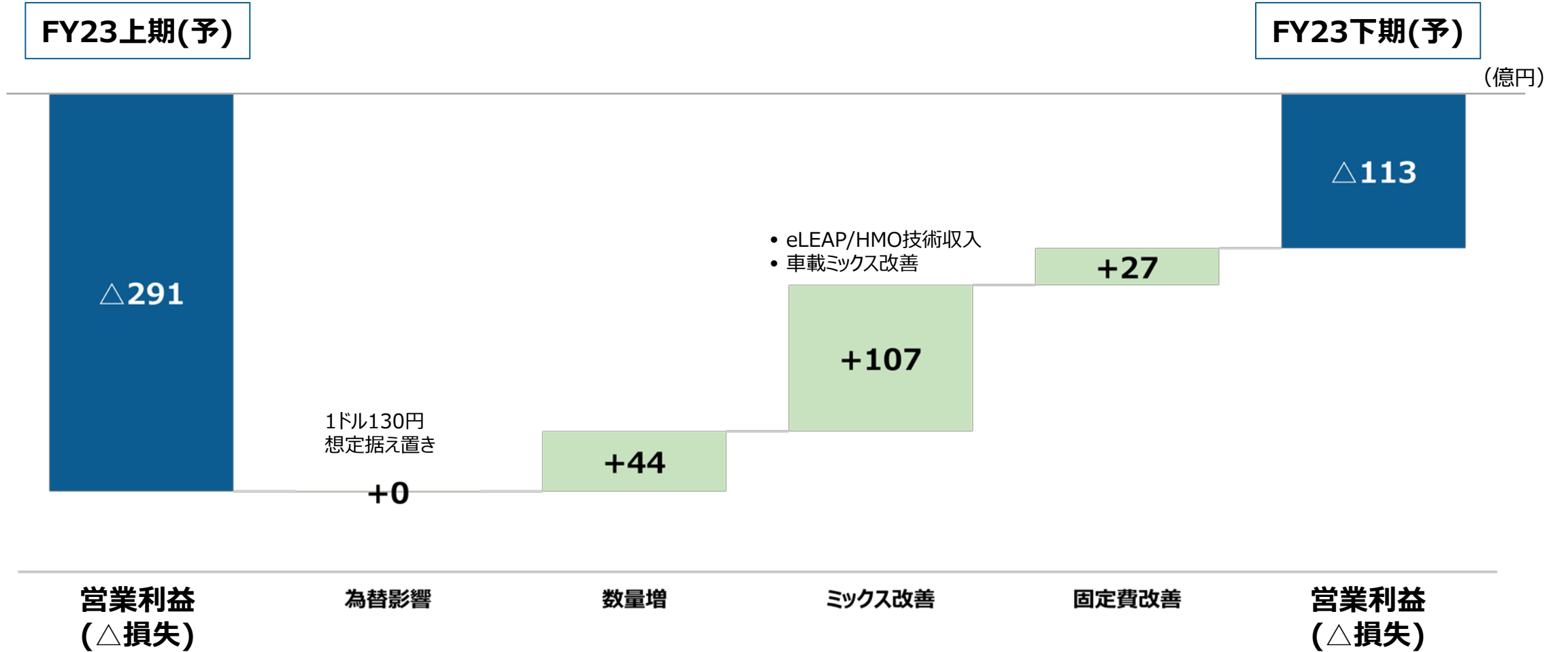
営業利益のFY22→FY23 増減要因

売上高減少及び部材・エネルギー費上昇も、
事業ポートフォリオ変革及び固定費削減により損益は改善傾向



営業利益のFY23上期→FY23下期 増減要因

事業ポートフォリオ変革及びeLEAP/HMO等新技術の貢献により、
下期以降、収益の構造的改善傾向が顕著化





Japan Display Inc.

「METAGROWTH 2026」アップデート

2026年に向けた基本方針

「世界初、世界一」の独自技術により
社会と人の課題を解決し、
PersonalTech For A Better Worldを実現
価値創造をMETAGROWTH





“META”

「広範囲、高度、普遍的」を意味し、 JDIの今後の飛躍的な成長を表す

メタバースの市場拡大がJDIの成長にもリンク



ディスプレイは現代社会の基盤技術 他の追随を許さない競争優位性を確立し、 社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造



①

「世界初、世界一」
テクノロジー
リーダーシップ



②

革新的な技術
飛躍的な成長



③

GreenTech・
サステナビリティ経営



①

「世界初、世界一」
テクノロジー
リーダーシップ

- eLEAP（次世代OLED）、HMO（High Mobility Oxide）、メタバース向けの超高精細ディスプレイ、Rælclear（レルクリア：透明ディスプレイ）等、既に「世界初、世界一」独自技術で実証しているように、JDIは グローバルディスプレイ産業におけるテクノロジーリーダーシップを取り戻した
- この盤石な技術基盤をさらに強化し、飛躍的な顧客価値創出と株主価値向上を実現



②

革新的な技術
飛躍的な成長

- **グローバルディスプレイ業界はテクノロジー産業。
JDIも顧客もすべて テクノロジーカンパニーであり、
顧客ニーズは「高いコストパフォーマンス、最も優れたテクノロジー」**
- **圧倒的なコストパフォーマンスを有する eLEAP等、
「世界初、世界一」の独自技術を通じて顧客ニーズに対応し、
顧客の価値創造と競争優位性をサポート**
- **コモディティ競争に参加せず、唯一無二の革新的な技術で、
抜本的な収益力向上と飛躍的な成長を実現**



3

GreenTech・ サステナビリティ経営

- 環境性能に優れた eLEAP、HMO等、GreenTech技術により環境問題の解決に取り組むとともに、ESG意識が高い顧客の付加価値創出に寄与
- 企業の存在意義は社会貢献であり、サステナブル社会に資する経営を堅持
- 「世界初、世界一」への挑戦ができる会社として、社員一人ひとりの成長を支え、風通しの良い企業文化を促進

1

eLEAP（次世代OLED） 高輝度、長寿命、高精細GreenTech



- 22年8月サンプル出荷開始、23年2月初受注、24年量産開始予定
- 複数候補とライセンス協議を実施中
- 23年4月HKCと戦略提携MOU締結

2

HMO (High Mobility Oxide)

超低消費電力、高精細化、大画面化



- 様々な用途に対応する開発が進展、24年量産開始予定
- 複数候補とライセンス協議を実施中
- 23年4月HKCと戦略提携MOU締結

3

メタバース（超高精細ディスプレイ） 圧倒的なリアリティと没入感



- コストパフォーマンスに優れた、ガラス基板の2000ppiディスプレイを25年量産化に向け開発
- 複数顧客との商談継続、インフレ進行によりFY22は需要減も、次世代製品の需要健在

4

AutoTech

EVに対応した統合コックピットの実現



- 進化系HUD/統合コックピットの進化、新技術が可能にする用途拡大
- 車載用eLEAPは、既存OLEDのライフタイム（耐久性）問題の克服、環境負荷を低減するGreenTechとして好評。多数顧客から引き合い

5

Rælclear（透明インターフェイス） 世界最高の透過率



- 12.3型を販売中。バリアフリーのコミュニケーションツールとして活用進展
- 20.8型を開発し、23年秋から量産開始予定
- CES含む世界の展示会で好評、複数商談進む

6

新技術・新商品・新事業 独自技術の用途拡大



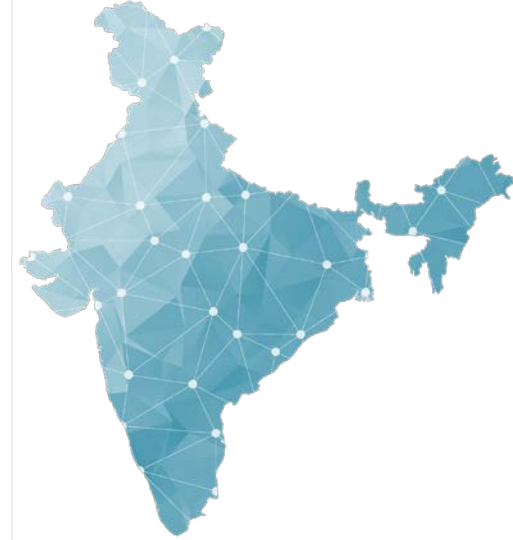
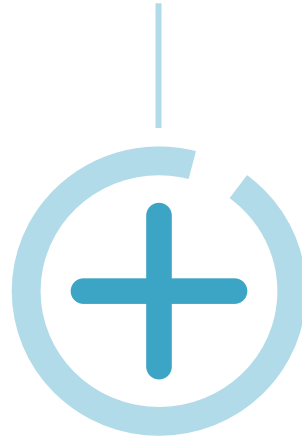
- 世界初の自由照明LumiFreeの開発に成功し、複数の顧客から受注、FY23 1Q量産予定
- ライフサイエンス等、JDI「世界初、世界一」独自技術の開発が進展、新規社内ベンチャーを複数立ち上げ

膨大な成長市場における「地産地消」生産基盤を構築



CHINA

- 世界3位のディスプレイメーカーHKCとの戦略提携最終契約を2023年6月までに締結
- 両社共同で中国内にて世界最先端eLEAP工場を計画・建設、2025年からの量産開始を目指す

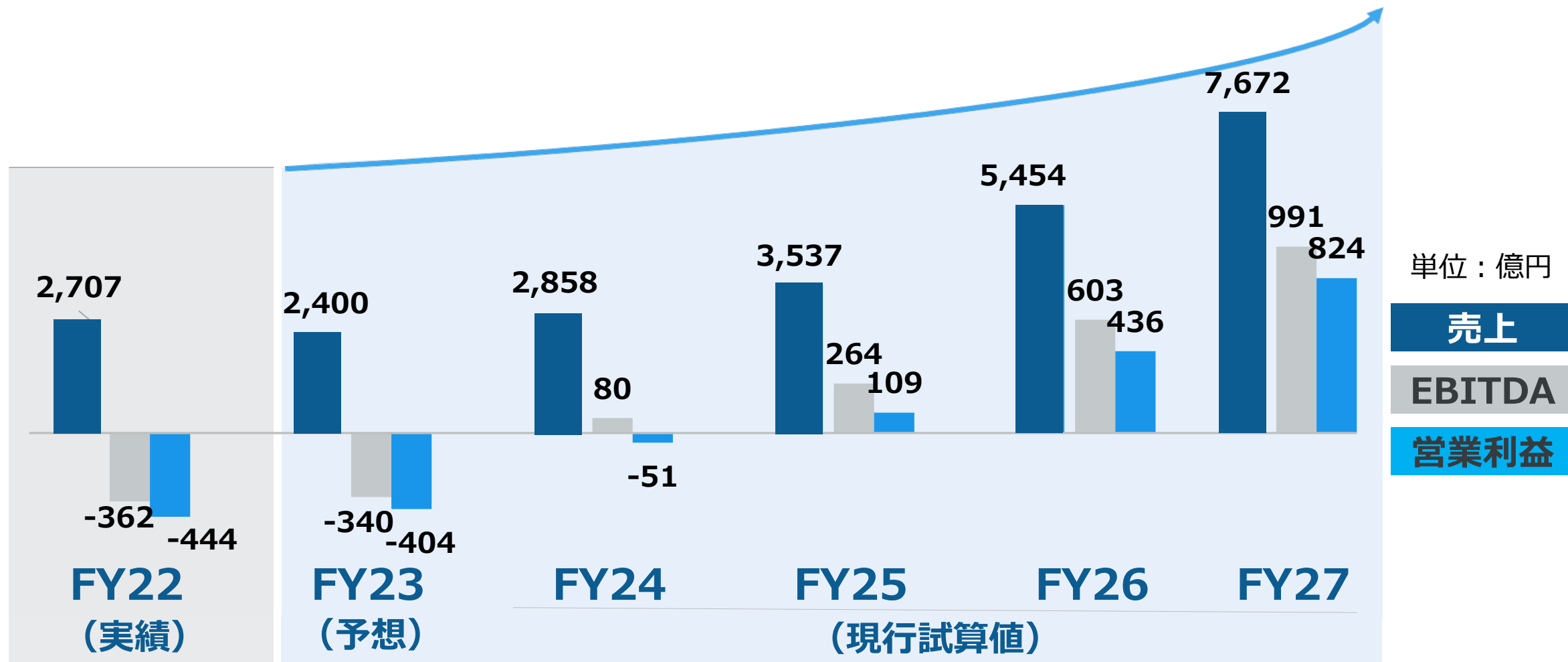


INDIA

- インド有力企業複数社からの技術支援、共同事業に向けての引き合いあり
- eLEAPを用いた工場建設に向けた具体的な協議継続中

財務目標 (KPI) | METAGROWTH 2026 (現行試算値)

HKCとの戦略提携最終契約後 (6月予定)、修正KPIを8月に公表予定
 FY23以降の利益、eLEAP等新商品の貢献は今後精緻化、KPIに改善余地ありと認識



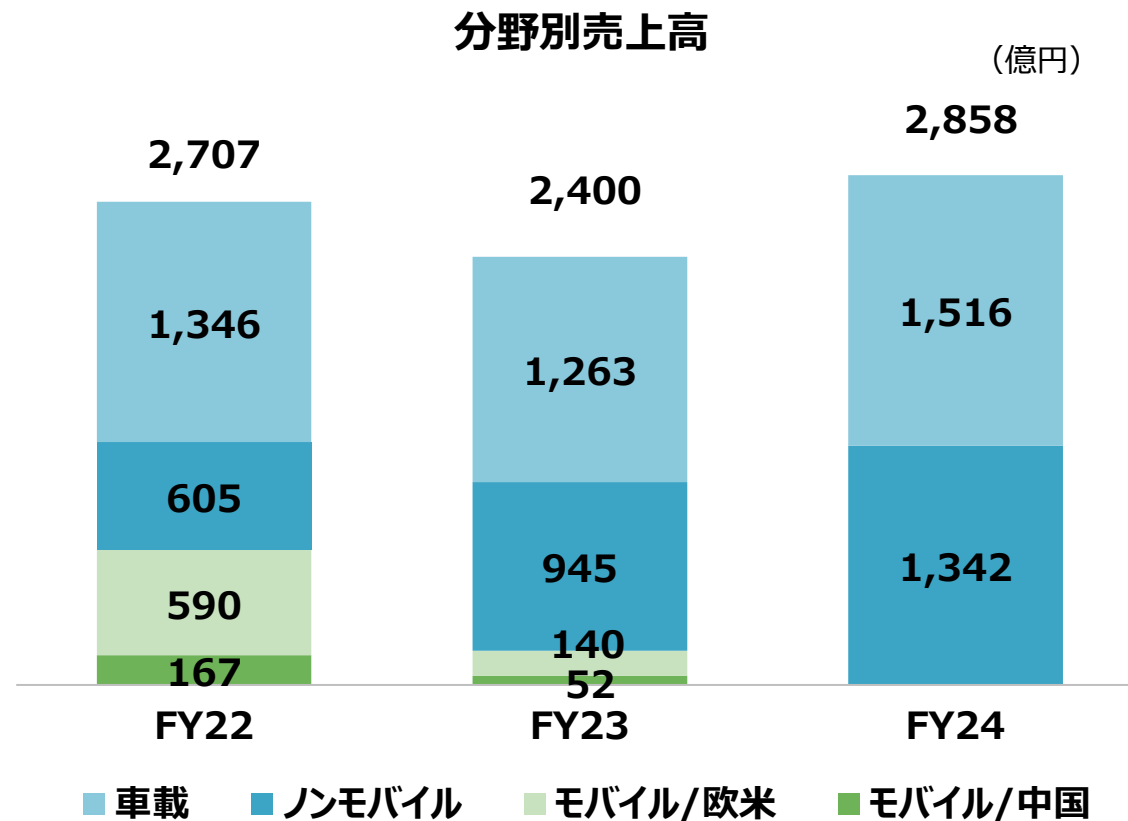
単位：億円

- 売上
- EBITDA
- 営業利益

※想定為替レート：1ドル=130円

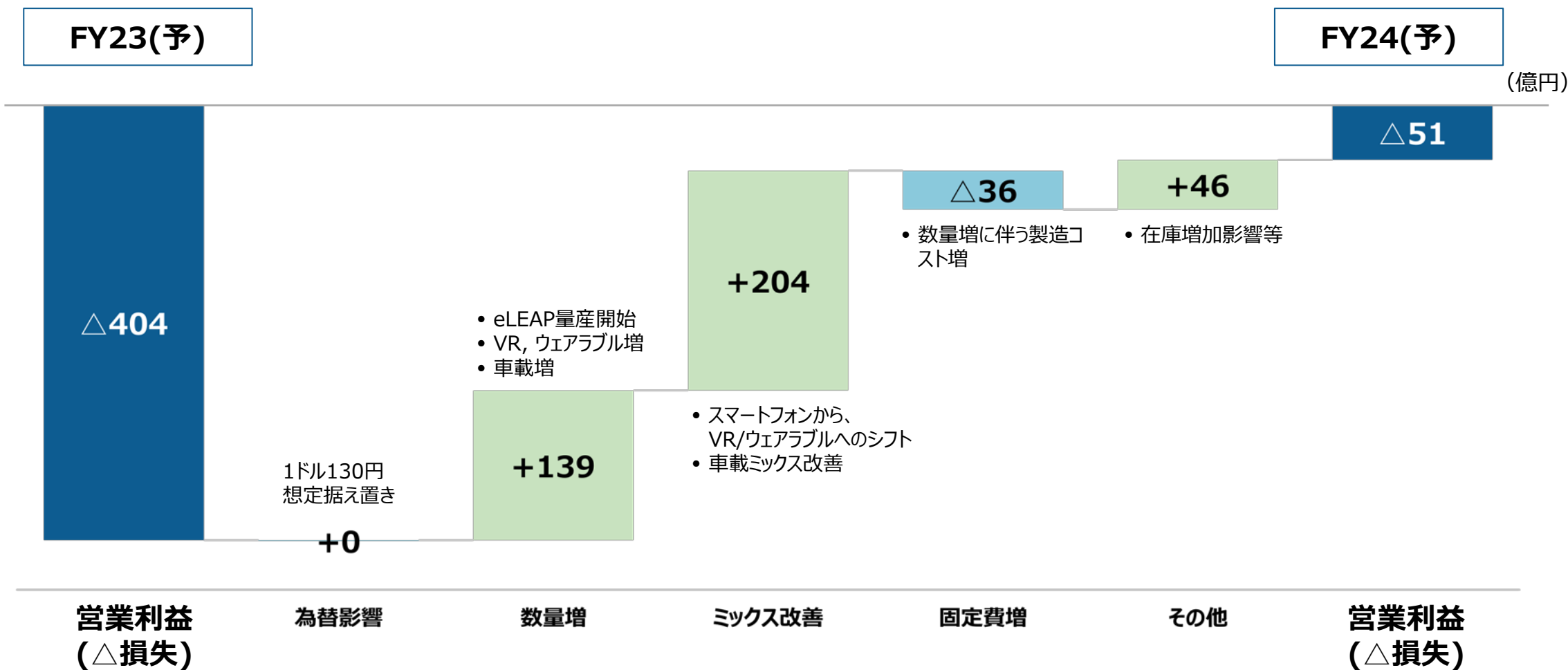
FY24は、成長ドライバーの本格的立ち上がりにより製品構成が大幅に変化。eLEAPの量産も開始。
FY23のモバイル事業・不採算製品からの撤退もあり、収益も大幅改善の見込み

(億円)	FY22 実績	FY23 予想	FY24 予想
売上高	2,707	2,400	2,858
EBITDA	△ 362	△ 340	80
営業利益	△ 444	△ 404	△ 51
経常利益	△ 429	△ 432	△ 112
当期純利益	△ 258	△ 478	△ 109



営業利益のFY23 → FY24 増減要因

事業ポートフォリオのミックス改善、eLEAP量産の開始、
VR・ウェアラブル・車載の数量増により、営業黒字化に向けて大きく前進



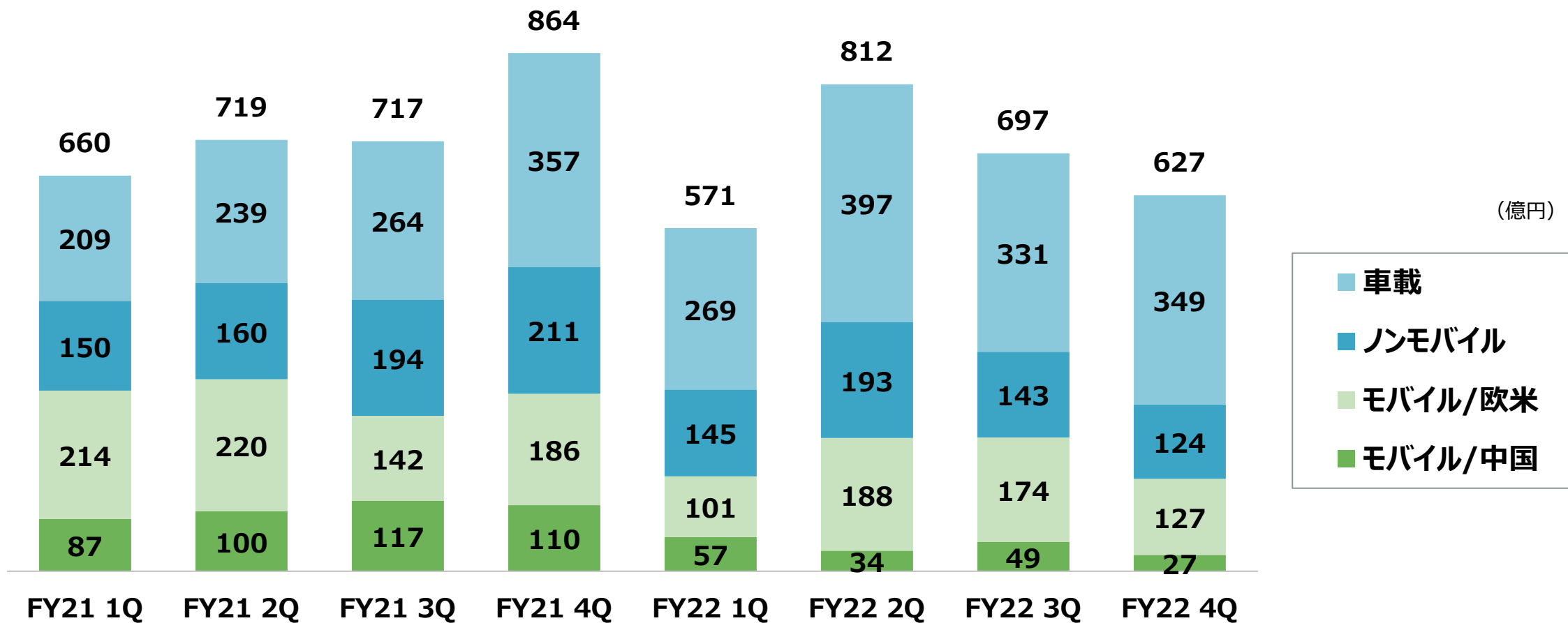
- **FY24からの恒常的黑字化に向けた、抜本的収益基盤の強化を継続**
 - スマホ事業や一部車載製品など不採算事業からの撤退による事業ポートフォリオ変革
 - 「世界初、世界一」の技術に基づく安定的な技術関連収入基盤の構築
 - 固定費削減に向けた弛まぬ努力による徹底的な収益力改善の追及
- **本年6月にHKCとの戦略提携最終契約締結による圧倒的なコスト競争力と大規模生産能力を確保し、FY25にHKCとeLEAP量産開始**
- **本年8月に成長戦略「METAGROWTH 2026」の修正KPIを公表、必達に向け全社一丸で取組む**
- **「技術立社」に基づく「世界初、世界一」新技術・新製品・新事業の開発・立ち上げを加速化**



Japan Display Inc.

Appendix

分野別四半期売上高推移



(億円)	FY21期末	FY22 3Q末	FY22期末	前年度末比	前四半期末比
現金及び預金	522	326	262	-260	-64
売掛金	563	384	409	-154	+25
未収入金	235	394	183	-52	-211
在庫	491	722	603	+113	-119
その他流動資産	54	52	51	-3	-2
流動資産合計	1,865	1,880	1,509	-357	-371
固定資産合計	717	731	718	+1	-13
資産合計	2,583	2,611	2,227	-356	-384
買掛金	590	631	452	-137	-178
有利子負債	750	1,031	15	-735	-1,017
未払金	145	138	93	-52	-45
退職給付に係る負債	101	92	82	-18	-10
その他負債	270	264	341	+71	+77
負債合計	1,855	2,156	983	-872	-1,174
純資産合計	728	455	1,244	+517	+789
自己資本比率	28.2%	17.4%	55.8%	+27.6 ^ホ ｲﾄ	+38.4 ^ホ ｲﾄ

(注) 貸借対照表の「現金及び預金」の額と、キャッシュフロー計算書「期末現預金残高」の額との差異は、「預け金」です。

(億円)	FY21 4Q	FY22 3Q	FY22 4Q	FY21 通期	FY22 通期	前期比
売上高	864	697	627	2,959	2,707	-252
EBITDA	39	△ 85	△ 202	2	△ 362	-364
営業利益	15	△ 106	△ 220	△ 86	△ 444	-358
営業外収益	16	6	16	40	56	+15
営業外費用 (△)	△ 11	△ 25	△ 16	△ 34	△ 41	+7
経常利益	21	△ 126	△ 219	△ 80	△ 429	-350
特別利益	6	135	152	64	297	+234
特別損失 (△)	△ 33	△ 60	△ 14	△ 42	△ 87	+45
税引前四半期純利益	△ 6	△ 51	△ 82	△ 58	△ 219	-161
四半期純利益	△ 18	△ 58	△ 84	△ 81	△ 258	-177
平均為替レート (円/米ドル)	116.3	141.4	132.4	112.4	135.5	
期末為替レート (円/米ドル)	122.4	132.7	133.5	122.4	133.5	

連結キャッシュ・フロー計算書



(億円)	FY22 1Q	FY22 2Q	FY22 3Q	FY22 4Q	FY21 通期	FY22 通期	前期比
税引前四半期純利益	△ 44	△ 42	△ 51	△ 82	△ 58	△ 219	-161
減価償却費	22	21	21	18	88	83	-5
運転資金	△ 3	△ 82	△ 36	△ 90	△ 231	△ 211	+20
関係会社株式売却益	0	0	△ 135	0	△ 54	△ 135	-81
債務免除益	0	0	0	△ 150	0	△ 150	-150
その他	△ 88	73	△ 33	23	38	△ 25	-63
営業キャッシュ・フロー	△ 114	△ 29	△ 234	△ 281	△ 217	△ 657	-440
固定資産の取得による支出	△ 27	△ 31	△ 17	△ 10	△ 67	△ 84	-17
子会社株式売却による収入	0	0	0	182	76	182	+106
その他	△ 5	0	△ 36	41	△ 8	0	+8
投資キャッシュ・フロー	△ 32	△ 31	△ 52	214	1	98	+97
短期借入金の純増減額	0	130	150	0	△ 201	280	+481
株式の発行による収入	0	0	0	0	359	0	-359
その他	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 10	△ 3	+7
財務キャッシュ・フロー	△ 1	129	149	0	148	277	+129
期末現預金残高	394	472	322	258	509	258	-252
フリー・キャッシュ・フロー	△ 141	△ 59	△ 251	△ 293	△ 288	△ 743	-455

(注 1) 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。

(注 2) FY22 4Qに、非資金取引として債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を行っています。



THANK YOU

将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。